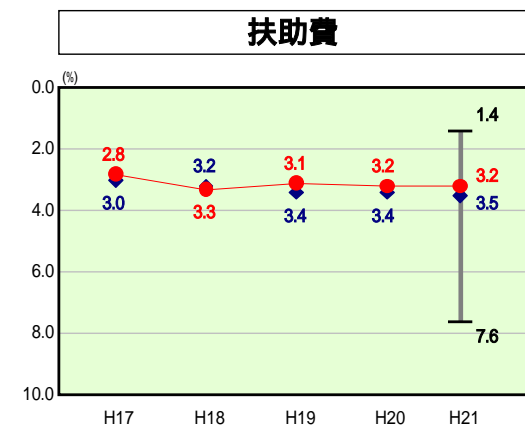
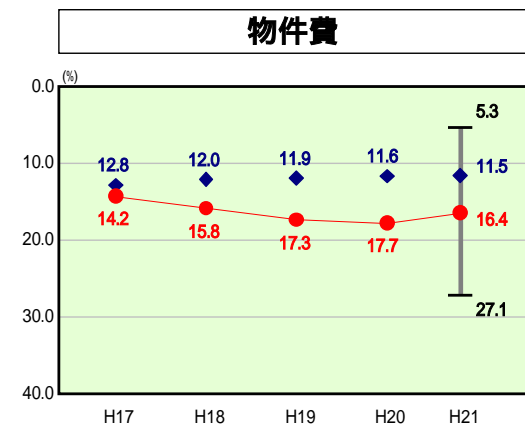
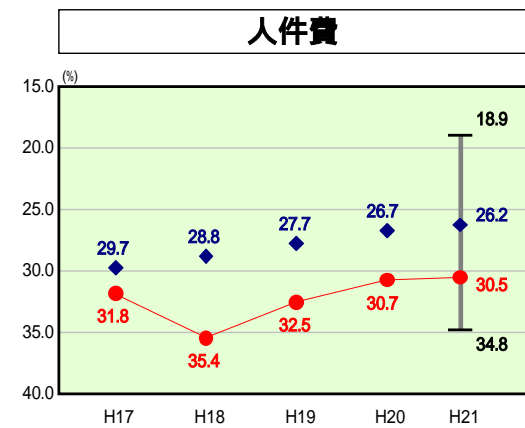
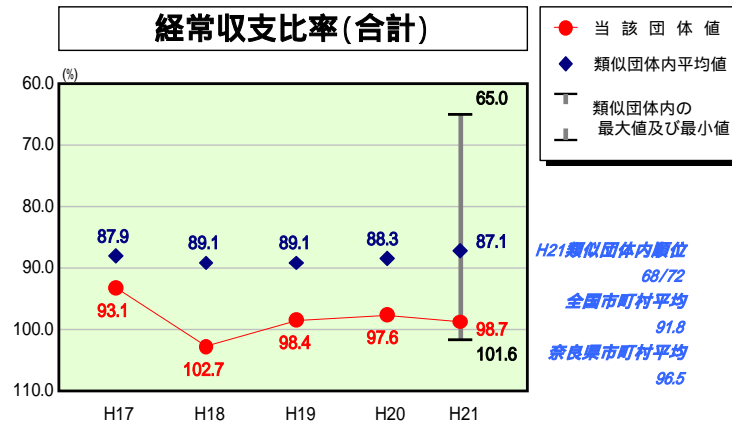
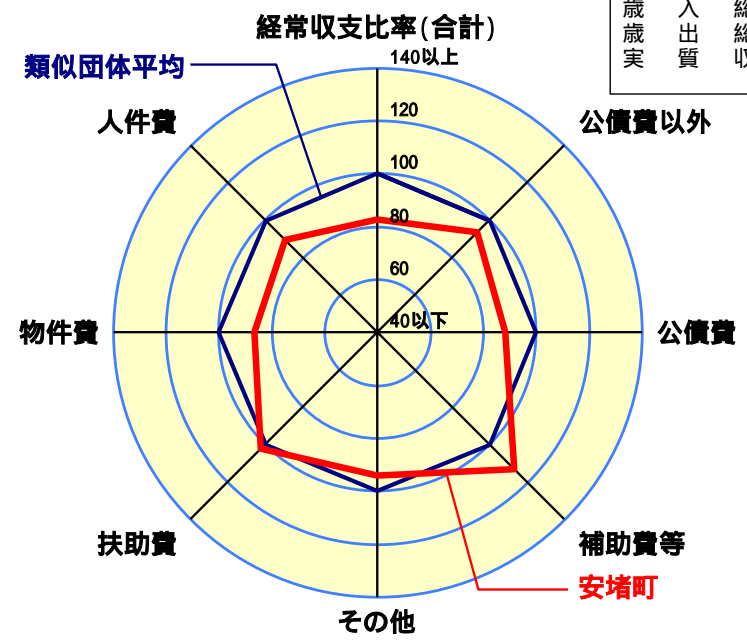


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	7,948人(H22.3.31現在)
面積	4.33 km <sup>2</sup>
標準財政規模	2,198,499千円
歳入総額	3,084,516千円
歳出総額	2,907,631千円
実質収支	115,957千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**【人件費】**  
 人件費に係る経常収支比率が前年度より低くなったのは、ここ数年の退職者不補充によるものである。しかしH21～H25の間に定年等退職により16.5%減員となる見込み。今後は人件費が大幅に増額することがないように計画的に採用を行う予定。

**【物件費】**  
 物件費に係る経常収支比率は前年度より下回っているが、依然、類似団体平均値より大きく上回っている。ゴミ処理施設の修繕やし尿処理委託経費が大きな要因にあり、さらに庁舎及び各施設の維持管理経費や電算システム等の経費が物件費の中で大きなウエイトを占めている。今後は各施設について、民間委託化も視野に入れて検討していかなければならない。

**【公債費】**  
 公債費に係る経常収支比率はここ数年高い水準で推移しているが、現状は新規発行債も臨時財政対策債のみに抑えているため、後年度に負担は軽減されている。既発行債で高い利率で借入れた起債については、平成24年度までに償還が終了するため、それ以降については類似団体平均まで落ちる。

**【補助費等】**  
 補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、ここ数年前から各種団体の補助金の見直しを行い、不明瞭な団体への補助金の見直しを行っているため。

